

平素から組合員・利用者の皆さまには格別のご愛顧を賜り心よりお礼申し上げます。

この度、2018年度の経営内容をご報告するにあたり、「ディスクロージャー誌」を制作いたしました。ぜひご一読いただきたくお願い申し上げます。

さて、2018年度の日本経済は、企業の設備投資が増加傾向にあるなど、生産活動は緩やかに持ち直しているものの、海外経済の減速を受けて輸出が弱まっており、回復力は強さに欠ける1年でありました。

農業を取り巻く環境では、「TPP11」（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）や「日EU・EPA」（経済連携協定）など大型の自由貿易協定が相次いで発効し、我が国農業に多大な影響を及ぼすことが懸念されています。また、他方では国連で「家族農業の10年」が決議され、家族農業の役割が見直された年でもありました。

JAはだのでは、このような情勢の中、農業者の所得増大や農業生産の拡大、地域の活性化に向けた自己改革に取り組み、協同組合運動の躍進に向けて、「第四次中期経営計画」（2016年度～2018年度）最終年度の実践に取り組みました。

組織運営では、支所運営委員会を中心に地域に根ざした協同活動を充実させ、組合員の参加と結集を促しました。

営農指導事業では、「第三次地域農業振興計画」初年度の確実な実践につとめ、「はだの都市農業支援センター」と連携し、多様な農家ニーズに対応した営農支援と都市農業の利点を活かした取り組みをすすめました。

販売事業では、「安全・安心」「地産地消」の推進による農産物の供給拡大をはかるとともに、「はだのじばさんず」を拠点とした買取販売を拡大し、生産者の所得増大につなげました。

経済事業では、購買品の仕入れ機能の強化や営農指導と連携した提案活動により農業者の生産コスト低減につとめました。

金融共済事業では、総合JAとして便利で安心な地域金融機関の役割を発揮することや、総合保障の拡充をすすめるなど、組合員や利用者のニーズを的確に捉え、満足度向上をはかりました。

経営管理では、「第五次中期経営計画」（2019年度～2021年度）を策定するとともに、新執行体制による健全な経営管理と内部管理態勢の強化による経営の堅実性と信頼性維持につとめました。

JAはだのでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、さらなる地域農業振興と豊かで暮らしやすい地域社会づくりに取り組んでまいります。

皆さまの一層の参加、参画および利用結集をお願い申し上げます。

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 山口 政雄